

2024年5月10日

各位

オイレス工業株式会社  
代表取締役社長 坂入良和  
(コード番号 6282 東証プライム)

(問合せ先)  
執行役員  
企画管理本部長 米山 操  
TEL 0466-44-4901

## 「OILES 2030 VISION」及び「中期経営計画2024-2026」の策定 並びに株主還元方針（配当方針）の変更に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、新たな長期ビジョン「OILES 2030 VISION」を策定し、2030年のありたい姿に向かうため2024年度から2026年度までの3年間を対象とする「中期経営計画2024-2026」を策定いたしました。また、株主還元方針につきましても併せて変更いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。詳細につきましては、別添資料「中期経営計画2024-2026」をご参照ください。

記

### 1. 「OILES 2030 VISION」及び「中期経営計画 2024-2026」

経営理念や持続的な企業価値向上の実現に向け、当企業グループでは、この度“2030年のありたい姿”として新たな長期ビジョン「OILES 2030 VISION」を策定いたしました。当企業グループのコア技術である摩擦・摩耗・振動の技術「トライボロジー&ダンピング」によって社会課題の解決と企業価値向上をはかるとともに、さらに「新技術・新規事業創出」と「経営基盤の高度化」による「+X」でサステナブルな社会の実現に貢献します。目標とする経営指標として、営業利益率15%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とします。

#### **OILES 2030 VISION**

『サステナブルな社会の実現を、摩擦・摩耗・振動の技術+Xで貢献する』

#### **目標とする経営指標**

- ・営業利益率15%以上
- ・ROE(自己資本当期純利益率)10%以上

この新たな長期ビジョンに基づき、2030年のありたい姿に向かう3年間として2024年度を起点とする新たな“中期経営計画2024-2026”を策定いたしました。当中期経営計画においては、事業部門はオイレスグループの事業成長を牽引するための積極的な設備投資を実施するとともに、本社組織はその成長の支えとなる社内基盤や経営インフラを高度化し、事業部門と本社組織の両輪で「変革」と「進化」へ取り組んでまいります。

「中期経営計画2024-2026」では、以下の方針を掲げ成長戦略と経営基盤の高度化の実現に向け挑戦をし続けます。

#### 中期経営方針2024-2026

1. 次世代の飛躍成長を実現するために成長市場へ経営資源を全力投球
2. 業務改革と生産技術の追求によって全部門が生産性を向上する
3. すべてのステークホルダーに貢献する企業価値向上
4. 資本効率性を意識した財務運営

## 2. 株主還元方針（配当方針）の変更について

### (1) 変更の理由

当社は、株主の皆様に対する還元を経営上の重要課題の一つと考え、安定的かつ継続的な配当を配当の基本方針としております。

今般、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、通期における業績と今後の業績予想や、将来の経営基盤の強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、さらなる利益還元の充実をはかるため株主還元方針として変更いたします。

### (2) 変更の内容

※下線部変更箇所

| 変更前（配当方針）  | 変更後（株主還元方針）  |
|--|--|
| 通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤の強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、 <u>30%以上</u> の連結配当性向を目指します。 | 通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、将来の経営基盤の強化のための投資と株主の皆様への利益還元等を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本とし、 <u>40%以上</u> の連結配当性向を目指してまいります。<br>また、自己株式の取得についても、 <u>中長期的な成長のための内部留保を総合的に勘案し、市場動向を踏まえ、機動的な対応を検討してまいります。</u> |

### (参考) 2025年3月期の配当予想

|                   | 1株当たりの配当金（円） |            |            |
|-------------------|--------------|------------|------------|
|                   | 第2四半期        | 期末         | 合計         |
| 2024年3月期予定（参考）    | 35円          | 40円        | 75円        |
| <b>2025年3月期予想</b> | <b>37円</b>   | <b>38円</b> | <b>75円</b> |

※自己株式の取得については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を、また、剰余金の配当については同じく本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

以上



オイレス工業株式会社

# 中期経営計画 2024-2026

2024年5月10日

 **オイレス工業株式会社**

東証プライム:6282

# 前中期経営計画 2021-2023

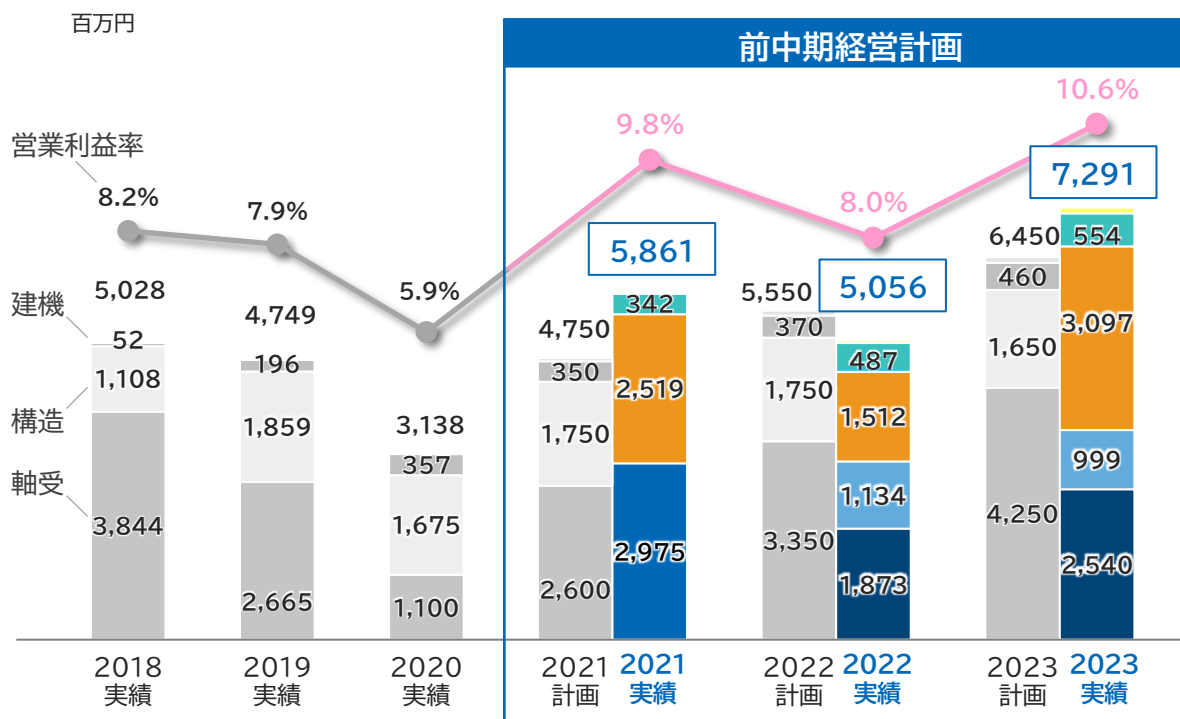
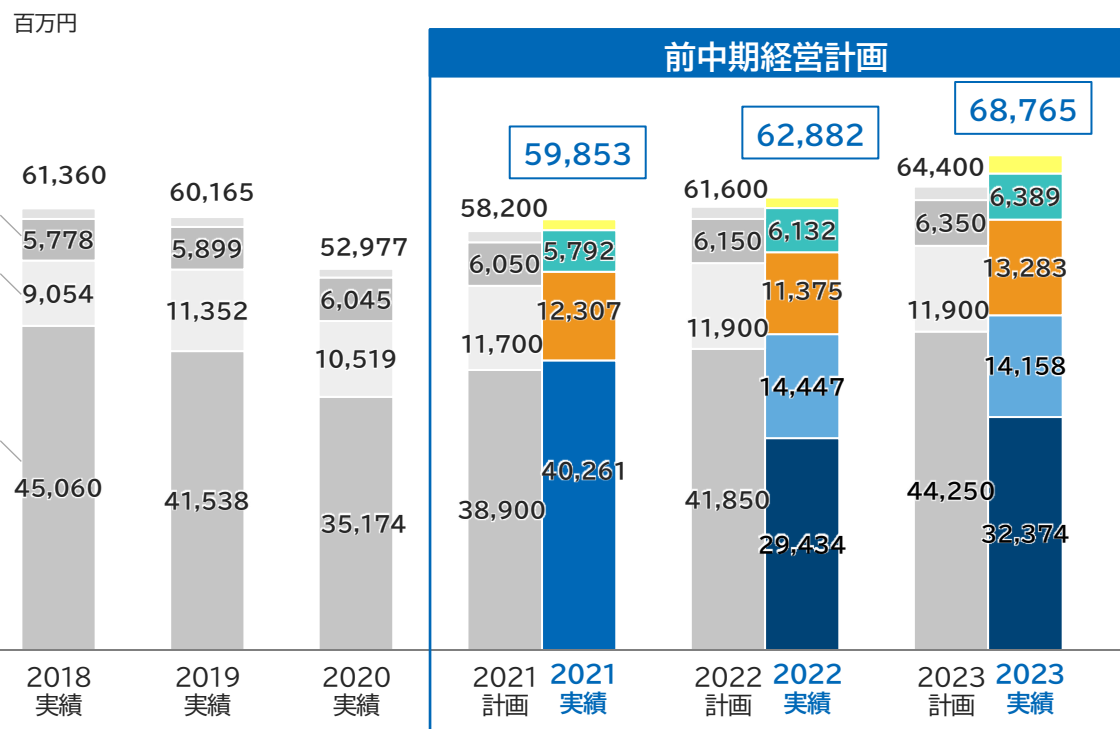
## 振り返り

# 前中期経営計画 2021-2023 振り返り

- 中期計画最終年の2023年度は売上高、営業利益とも計画を達成し、過去最高業績となった
- 計画策定時\*との為替差による増収と、構造機器における複数の国内大型案件の物件計上等が大きく影響  
(2021年度中計策定時:1USD≒103円、2023年度実績:1USD≒140円)

## 売上高推移

## 営業利益推移



■ : 軸受 ( ■ : 自動車軸受 ■ : 一般軸受 ) ■ : 構造機器 ■ : 建築機器 ■ : その他 ● : 営業利益率

- コロナ禍、地政学的リスク等の外部環境が与えた影響は各事業で次の通りであった
  - 軸受機器は、2021年度から2022年度にかけては半導体供給不足、2023年度は中国経済減速の影響を受けたが、一般産業向けでは半導体関連や再生可能エネルギー分野等へ、自動車向けではEV向け等の拡販で成果
  - 構造機器は、長期スパンで捕捉していた大型案件の結実等により2023年度は過去最高実績を達成
  - 建築機器は、コロナ禍の換気需要の高まりからウィンドウオペレーターの修繕、リニューアル需要の高まりが追い風となった

## 軸受機器

- 一般産業領域**
  - 主力製品拡販と新製品開発
  - 成長市場への取り組み強化
  - アジア地域の顧客基盤の拡大
- 自動車領域**
  - CASEに必要な新製品の開発
  - ダンピングデバイス、サスペンション、ステアリングを柱としたグローバルシェア拡大

## 構造機器

- 橋梁**
  - 老朽化が進むインフラの耐震リニューアル、補修需要への注力
  - 大型プロジェクトの取り組み
  - 中小規模橋梁の免震化を積極提案
- 建築**
  - 高層住宅・再開発物件への制震装置の拡販
  - ロジスティクスセンター向け免震装置開発とシェア拡大

## 建築機器

- ビル機器**
  - ウィンドウオペレーターは新築市場のシェア堅持
  - リニューアル市場への積極展開
- 住宅機器**
  - 新製品開発対応と販売までのスピードを加速

前中計重点施策

結果概要・次期課題

- 成長市場である半導体向けエアベアリングを強化
- バイオマス製品やオフショア向け等の新製品を開発
- 一般産業はコロナ禍と中国経済減速が損益に影響
- 半導体不足収束による自動車生産回復が収益に貢献する一方、中国の急速なEVシフトへの対応が課題
- EV※、HEV※、ICEV※ともに需要に応える製品を積極展開

※EV=電気自動車、HEV=ハイブリッド車、ICEV=内燃機関車

- 橋梁は国内、海外の大型プロジェクトを受注、2021年度、2023年度の売上計上が収益拡大に貢献
- 建築は都市再開発物件に加えてロジスティクスセンター向けの需要増加に確実に対応
- 大型製品のシェア拡大、厳格化する検査基準対応のため大型試験機の導入を計画、2027年度運用開始

- 新型コロナウイルス感染予防からウィンドウオペレーターの換気利用を捕捉し、修繕及びリニューアル対応が増加
- 新築市場は中低層向けが好調で収益に貢献
- 住宅市場は新設住宅着工戸数減少の半面、リフォーム市場が活況、次期重点市場へ設定

# 新中期経営計画 2024-2026

- 当社技術は、人々の暮らしや社会の安心・安全を支える様々な機器や装置、構造物の大事な要素として使われています  
VUCAと言われる大きな変化が進行する中でもテーマを特定し、錬磨することで機能性・耐久性の高い製品を持続的に提供します

メガ  
トレンド

人口動態の変化 / 省人 / 自動化の拡大 / モビリティ環境の変化 / 気候変動 / インフラ老朽化

テーマ

継続的な技術イノベーション

多様なモビリティニーズ

自然災害に強いインフラ  
インフラの長寿命化

## 当社の摩擦・摩耗・振動技術の進化は社会課題の解決に貢献

- 半導体製造装置に代表されるエレクトロニクス市場に超高速・超高精度を実現するオイレスエアベアリングの需要が高まっている
- 持続可能社会の実現のための再生可能エネルギー市場において、オイレス独自の優れた高耐久製品へのニーズに対応する

- 年間8,000万台の車両が全世界で生産される中、当社は世界シェア50%の製品も保有
- EV※化で軽量化と機能性、耐久性の維持・向上に応えるとともに、ICEV※やHEV※向けに対しても対応、多様なモビリティニーズに対応する

※EV=電気自動車、HEV=ハイブリッド車、ICEV=内燃機関車

- 国土強靱化を実現する耐震補強、建物の長寿命化にオイレスの免震制震装置が必要とされ、今後その発生が懸念される大規模震災に対しても社会インフラの維持に貢献
- ウィンドウオペレーターに代表されるオイレスの建築機器製品は安心・安全・快適、省エネを提供



経営理念に基づき OILES 2030 VISIONへ向けた  
持続的成長と企業価値向上を目指します

「変革」と「進化」への強い決意 とともに

経営理念

オイルレスベアリングの総合メーカーとして  
世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する

長期ビジョン

OILES 2030 VISION

『サステナブルな社会の実現を、  
摩擦・摩耗・振動の技術 **+X** で貢献する』

「新技術・新規事業創出」と「基盤強化」

中期経営計画2024-2026



成長投資



生産性向上



企業価値向上



財務運営

- 1 次世代の飛躍成長を実現するために、成長市場へ経営資源を全力投球
- 2 業務改革と生産技術の追求によって、全部門が生産性を向上する
- 3 すべてのステークホルダーに貢献する企業価値向上
- 4 資本効率性を意識した財務運営

- 経営理念の実現に向け、2030年度をマイルストーンとするOILES 2030 VISIONを新たに策定します

## 長期ビジョン OILES 2030 VISION

『**『サステナブルな社会の実現を、  
摩擦・摩耗・振動の技術 +X で貢献する』**

コア技術であるトライボロジー&ダンピング  
(摩擦・摩耗・振動)技術でさらなる企業価値向上

「新技術・新規事業創出」と「基盤強化」

### OILES 2030 VISION 経営目標

- 営業利益率**15%**以上
- ROE**10%**以上

サステナブルな社会の実現に貢献し  
持続的成長と企業価値向上を目指す

### 中期経営計画2024-2026

OILES 2030 VISION の達成を見据えた中期経営方針



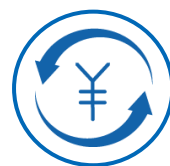
次世代への  
成長投資



生産性向上



ステークホルダー  
に貢献する  
企業価値向上



資本効率性を  
意識した財務運営

2024

2030

- 2026年度は、過去最高となる売上高750億円、営業利益73.5億円を計画
- 積極的な成長投資により2026年度はコア収益(営業利益+減価償却費)も過去最高を計画

## 中期経営方針

- 次世代の飛躍成長を実現するために、成長市場へ経営資源を全力投球
- 業務改革と生産技術の追求によって、全部門が生産性を向上する
- すべてのステークホルダーに貢献する企業価値向上
- 資本効率性を意識した財務運営

## 定量指標

|      | 2024年度              | 2025年度                   | 2026年度                   |
|------|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売上高  | 677億円               | 712億円                    | 750億円                    |
| 営業利益 | 57億円<br>(コア収益*91億円) | 63.5億円<br>(コア収益*103.5億円) | 73.5億円<br>(コア収益*118.5億円) |
| ROE  | —                   | —                        | 8.0%以上                   |

## OILES 2030 VISION

『サステナブルな社会の実現を、  
摩擦・摩耗・振動の技術 **+X** で貢献する』

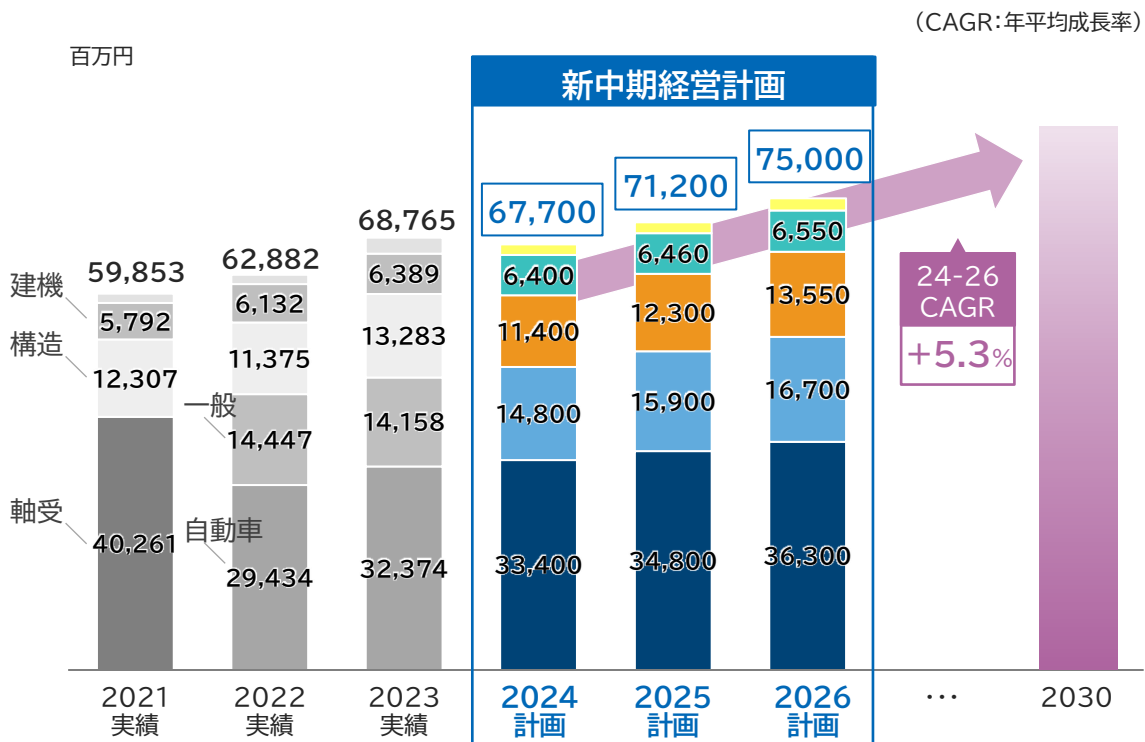
### OILES 2030 VISION 経営目標

- 営業利益率 **15%**以上
- ROE **10%**以上

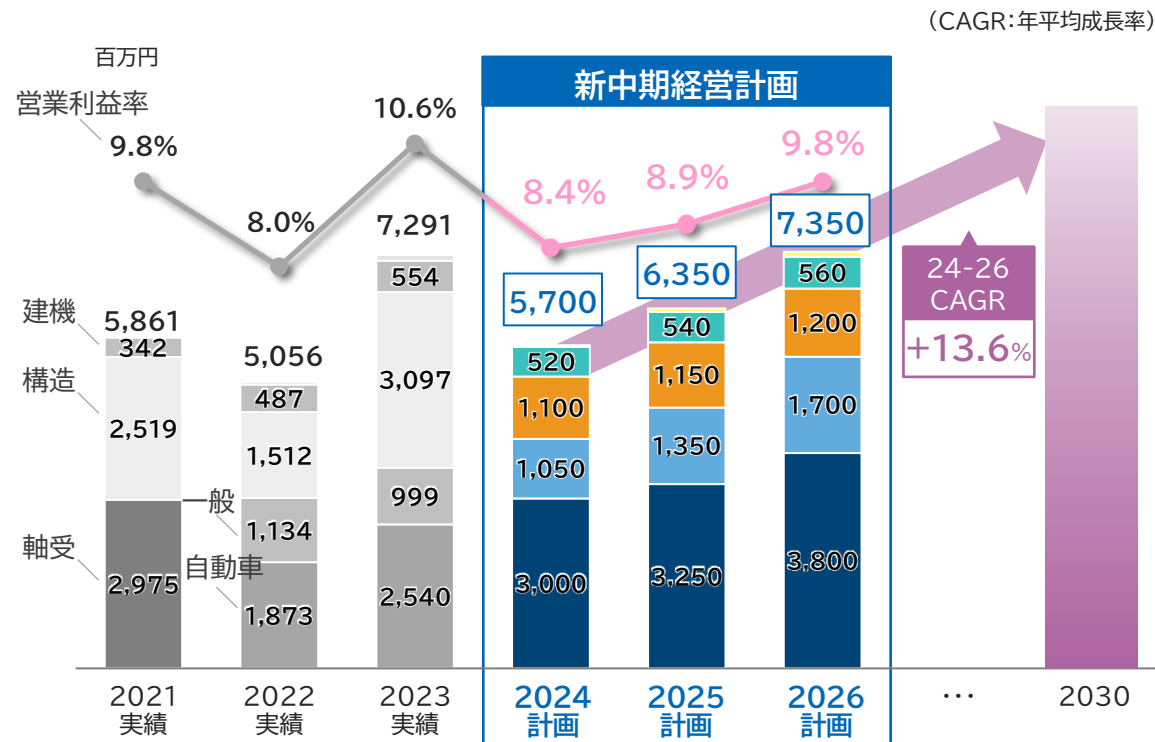
※コア収益=営業利益+減価償却費

- 2023年度の構造機器大型物件計上の反動で2024年度は減収減益となるも、2024年度から2026年度にかけてのCAGR(年平均成長率)は営業利益が売上高を上回り、成長分野への注力と生産性向上により収益性を向上させる

## 売上高推移



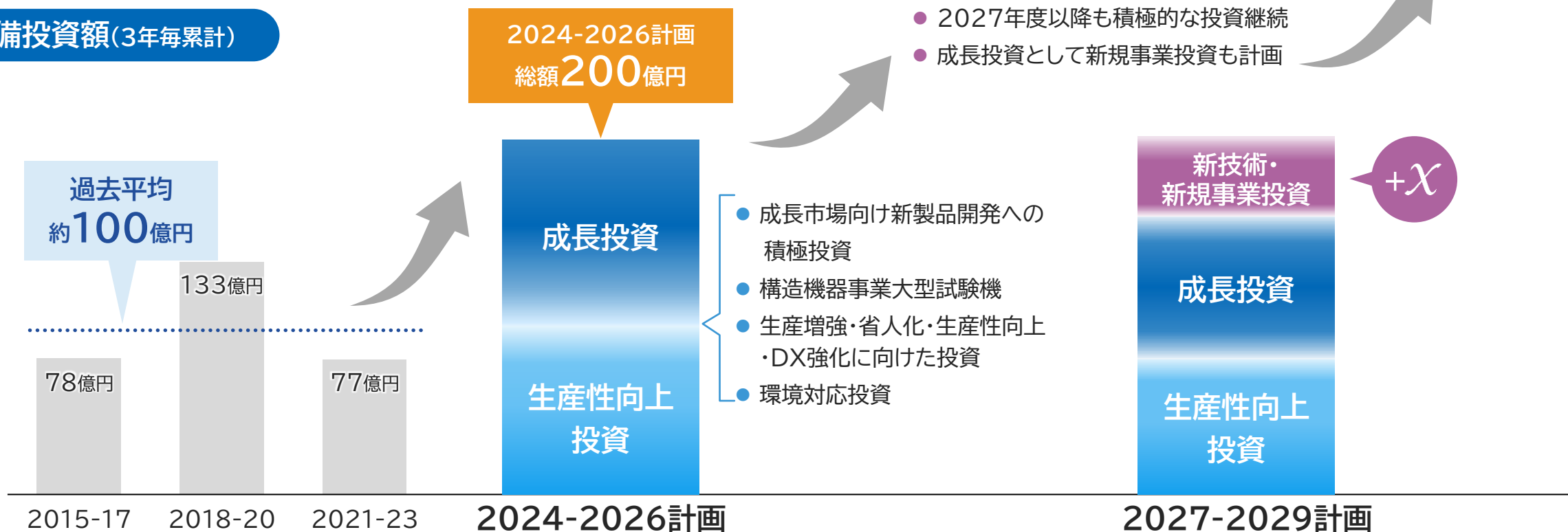
## 営業利益推移



■ :自動車軸受   
 ■ :一般軸受   
 ■ :構造機器   
 ■ :建築機器   
 ■ :その他   
 ● :営業利益率

- 過去、3年累計の平均設備投資額は約100億円
- 新中計期間2024-2026年度累計の設備投資額は、減価償却費約120億円を上回る200億円を計画  
生産性向上、成長へ向け投資規模を増強
- 2027年度以降も積極的な投資を継続、2030年度への飛躍成長を目指す

## 設備投資額(3年毎累計)

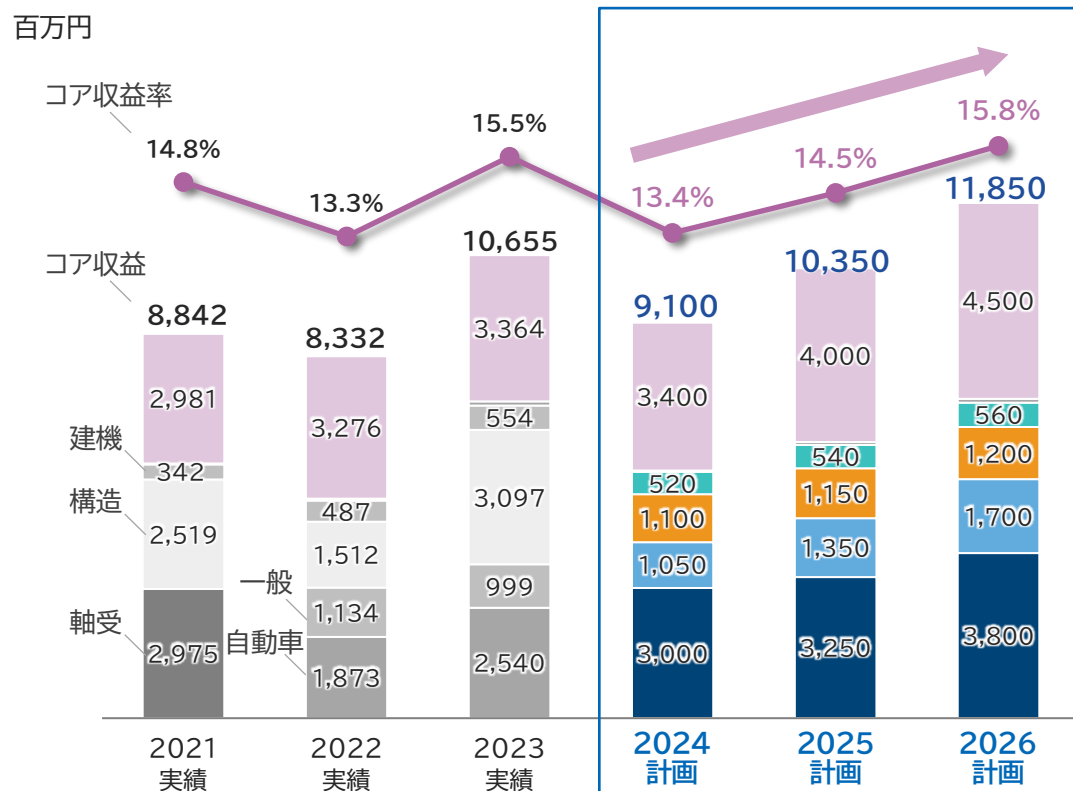


# 参考) 連結及びセグメント別コア収益(営業利益+減価償却費)推移

- 積極的な投資計画により減価償却費は増加するが、新中計期間中のコア収益※は過去最高額(2026年度に118.5億円)を計画

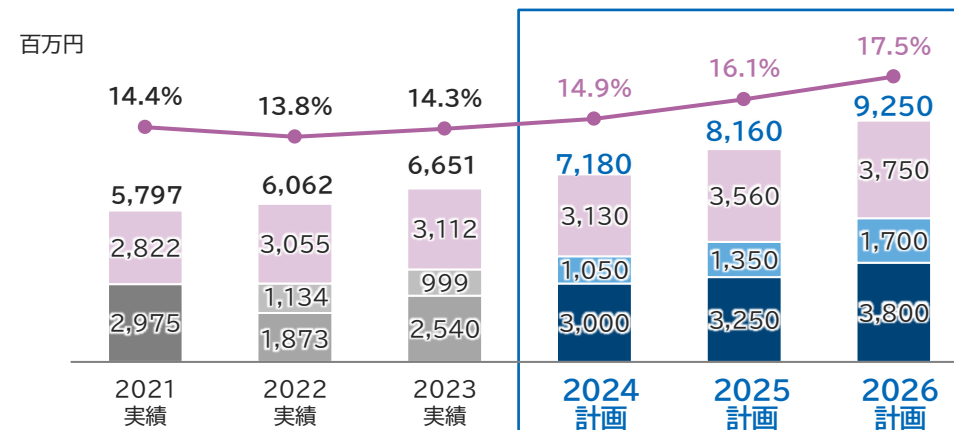
※コア収益=営業利益+減価償却費

## 連結合計

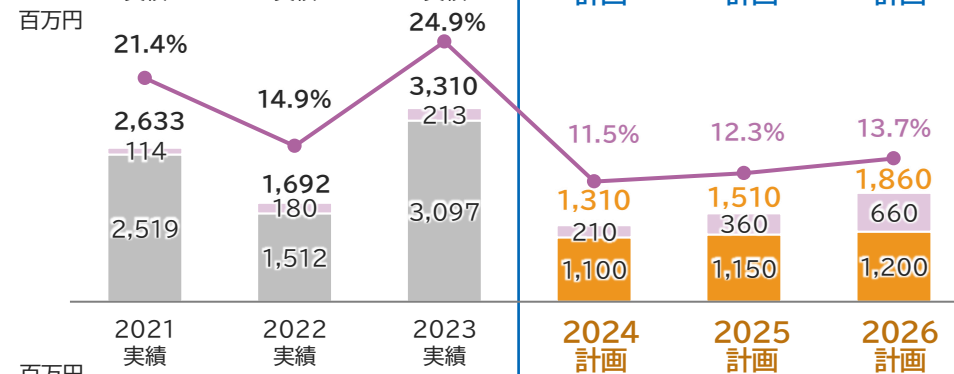


■ :自動車軸受 ■ :一般軸受 ■ :構造機器 ■ :建築機器

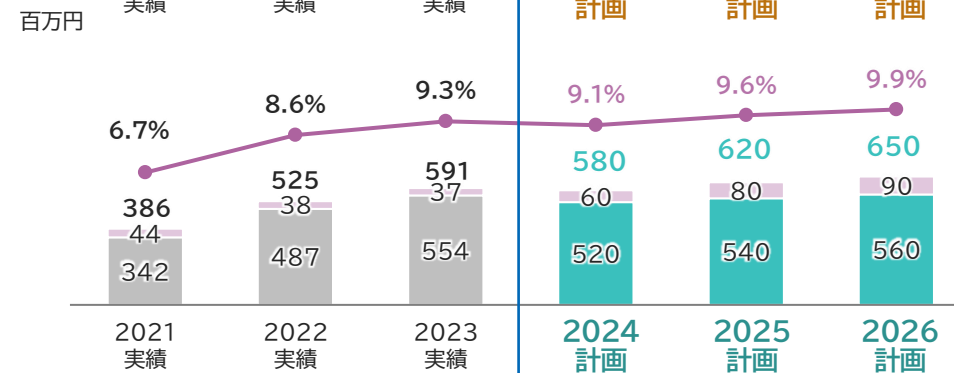
## 軸受機器



## 構造機器



## 建築機器

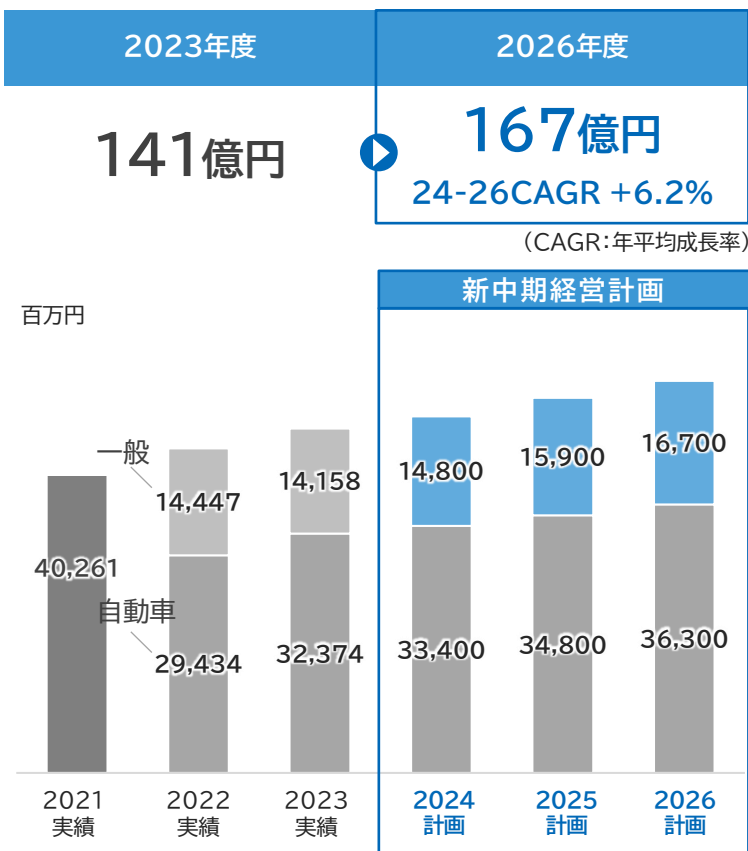


■ :減価償却費 ● :コア収益率

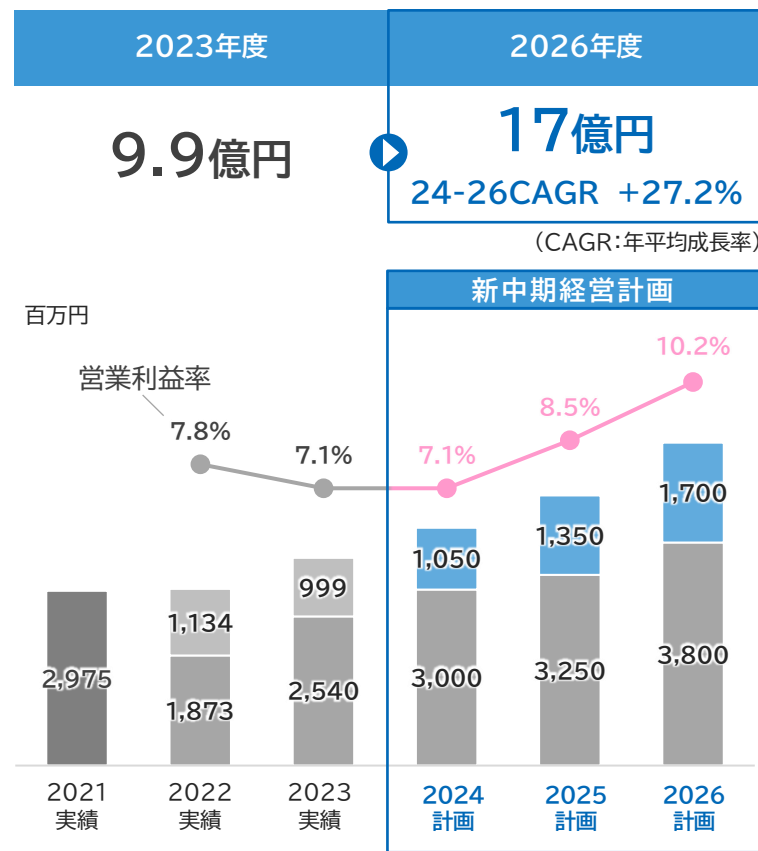
# セグメント別中期事業戦略

● 海外強化を含む成長市場へ向けた戦略製品の展開・供給を通して脱炭素・循環型社会の実現に貢献する

### 売上高(一般軸受機器)



### 営業利益(一般軸受機器)



### 成長市場への活動強化

施策

- 半導体製造装置に代表されるエレクトロニクス市場、揚水をはじめとした水力発電と風力発電等の再生可能エネルギー市場及びオフショア市場等の成長エリアへの戦略製品の投入、積極展開
- 地域重点戦略を設定したグローバル市場の開拓と拡販

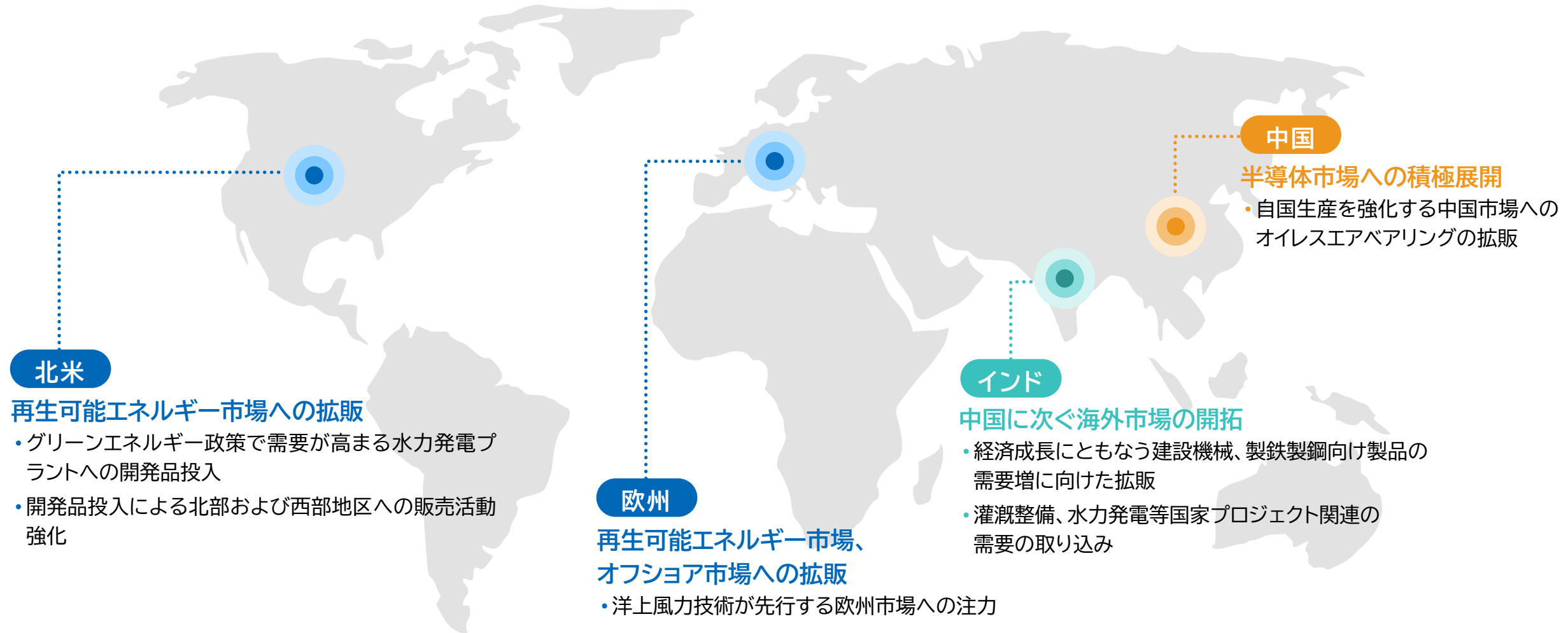
### 収益改善に向けた選択と集中

施策

- 超高速・超高精度を実現するオイレスエアベアリングの伸長へ向けた積極投資
- 既存製品の合理化による収益改善



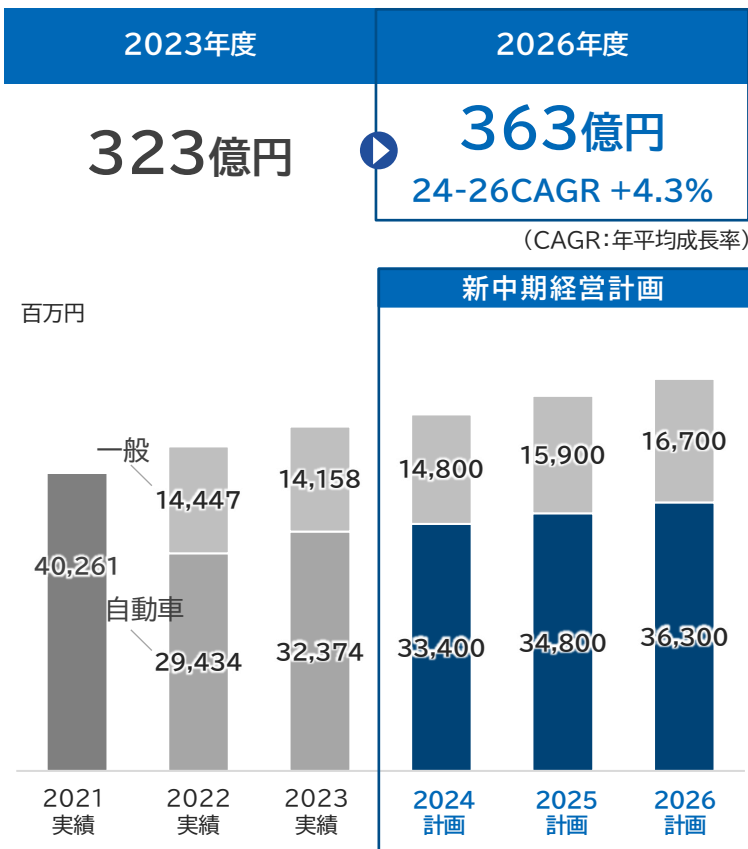
- 成長市場(半導体関連・再生可能エネルギー等)に注力し、海外市場を拡大する



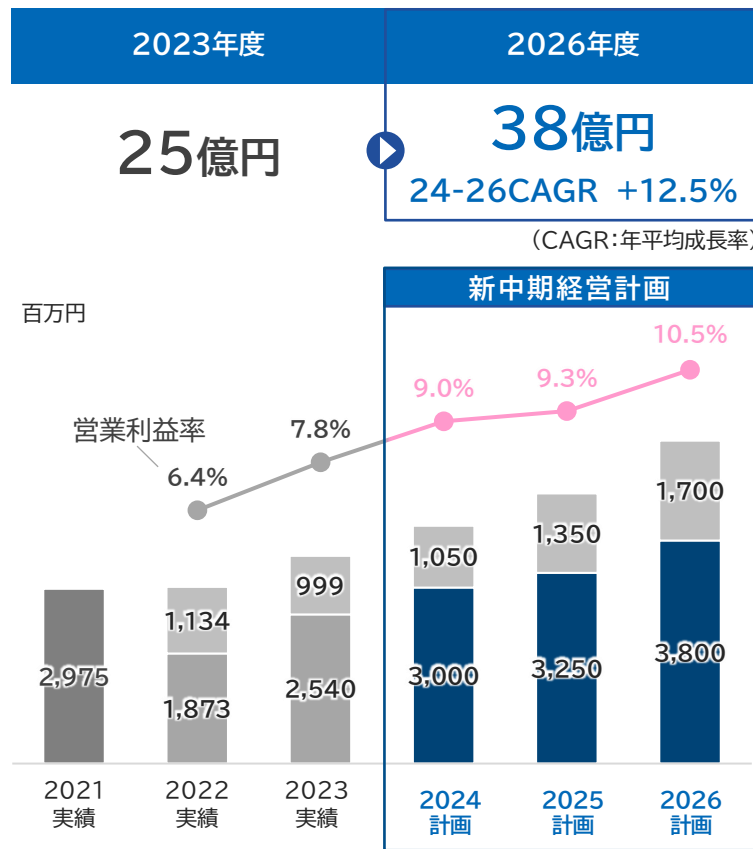
● 進化するモビリティ分野へ対応し、EV※からHEV※、ICEV※ まで多様なニーズに応え常に新しい価値を提供し続ける

※EV = 電気自動車、HEV = ハイブリッド車、ICEV = 内燃機関車

### 売上高(自動車軸受機器)



### 営業利益(自動車軸受機器)



### EV・自動化に対応した新製品開発

施策

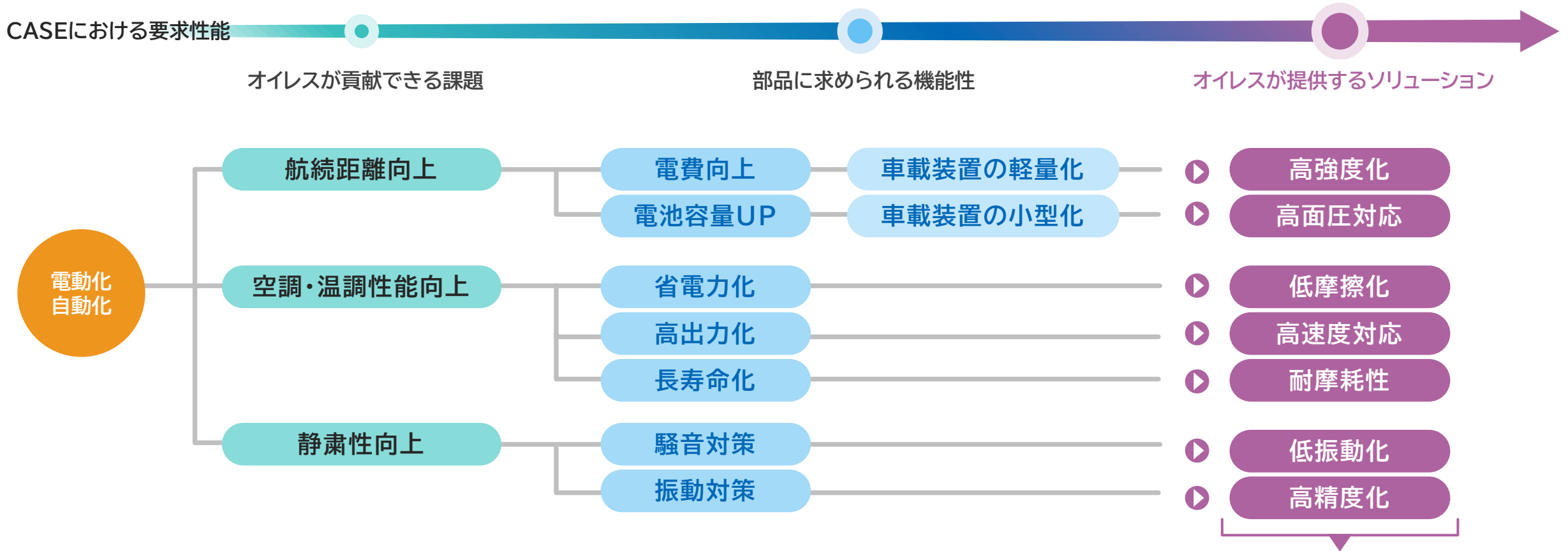
- 成長するEV、自動化に対応した新製品、新材料開発と、将来の飛躍に向けた積極投資
- メインターゲット:
- ・ EV(サスペンション用ベアリング)
  - ・ 電動機(ウォーターポンプ、コンプレッサー用ベアリング)

### グローバル営業連携強化

施策

- 海外事業の重点タスクチームの活動によるグローバルの営業連携の強化と、EV・電動機向けの受注拡大

- CASEの時代、オイレスベアリングはAutonomous/Automated(自動化)、Electric(電動化)をビジネスチャンスとして自動車業界変革の中で新たな価値創造に貢献する製品を提供する

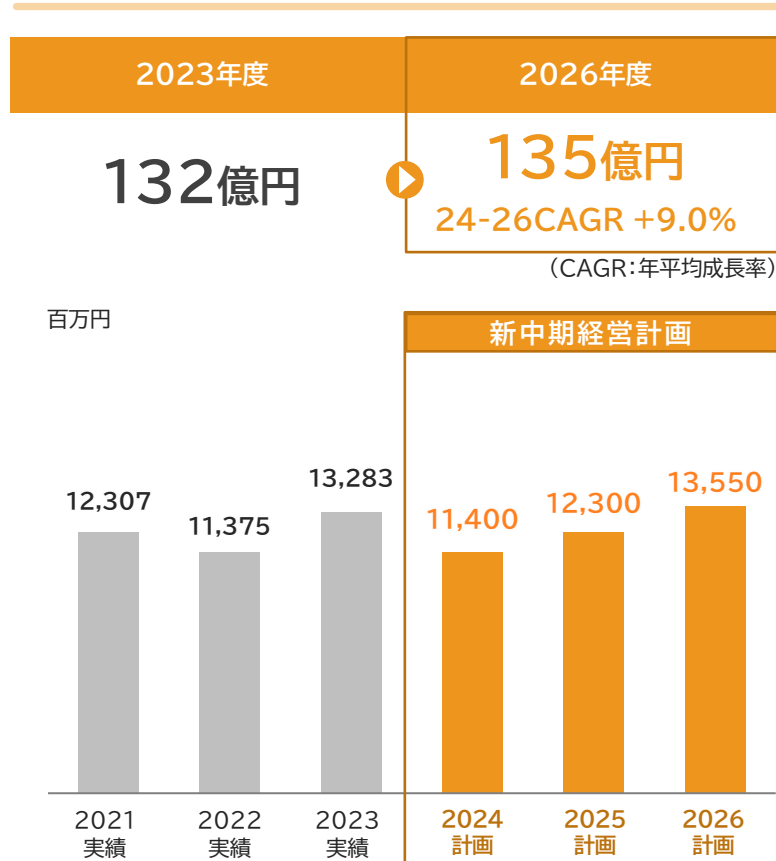


オイレスの強み

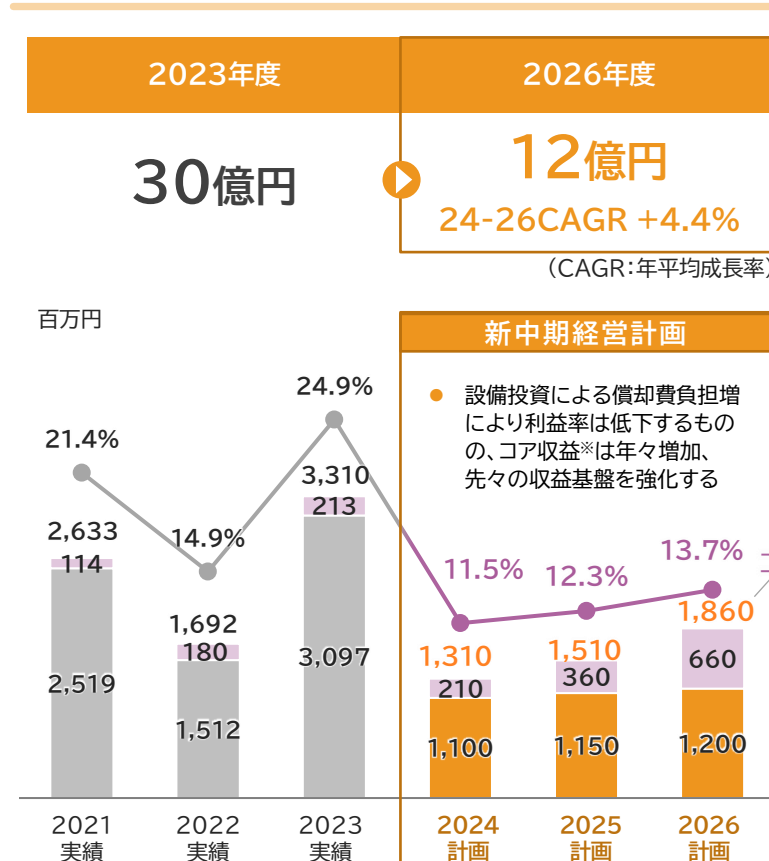
独自の材料開発、設計、評価ノウハウをもとにあらゆる角度からCASE社会に貢献する製品を提供

- 大型公共事業全体の市場減少にともない2024年度は減収・減益となるも、今後増加するインフラリニューアル、及び都市再開発や都市型データセンターのほか、海外市場等の新領域への拡大と事業基盤強化のための大型設備投資を実施

### 売上高(構造機器)



### 営業利益(構造機器)



### 免制震需要の獲得拡大と海外市場展開

- 施策
- インフラリニューアル市場における既設支承の免震化、制震化需要の獲得
  - 高速道路複線化需要の取り込み
  - ロジスティクスセンター、都市型データセンター等への免震装置、及び高層建物への制震装置の積極提案
  - 海外市場等の新領域への拡大

### 事業基盤強化のための大型設備投資

- 施策
- 都市再開発ビルの高層階化や増加する都市型データセンターへ向けた大型免震製品の需要に応えるため、国内最大級の大型性能試験機を導入
  - 厳格化する検査基準にも対応し、信頼される製品を提供し続ける

■:構造機器 ■:減価償却費 ●:コア収益率

※コア収益=営業利益+減価償却費

- 免震ゴム製品の販売強化及び性能評価能力の増強

### 投資計画

- 国内最大級の大型性能試験機を足利工場へ導入
- 運用開始2027年度

### 投資目的

- 都市再開発ビルの高層階化や増加する都市型データセンターへ向けた大型免震製品の販売拡大
- 今後主流となるインフラ更新向け免震製品の販売拡大
- これら販売拡大に必要な性能評価能力の増強を目的に大型性能試験機を導入する

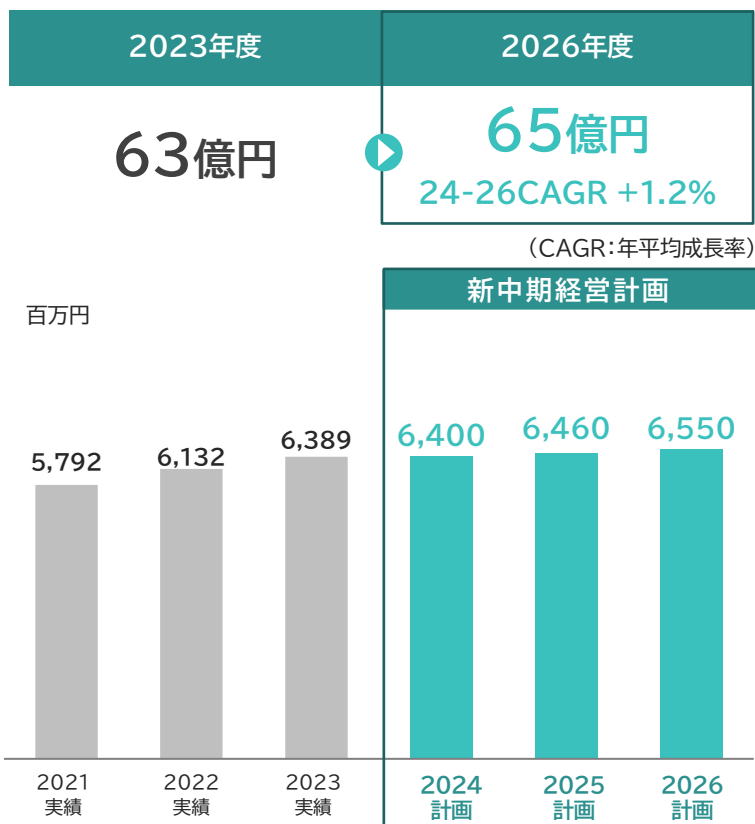
※免震製品は出荷前に性能評価が義務付けられております

### 投資計画 大型試験機 + 新棟建設 = 総額約37億円

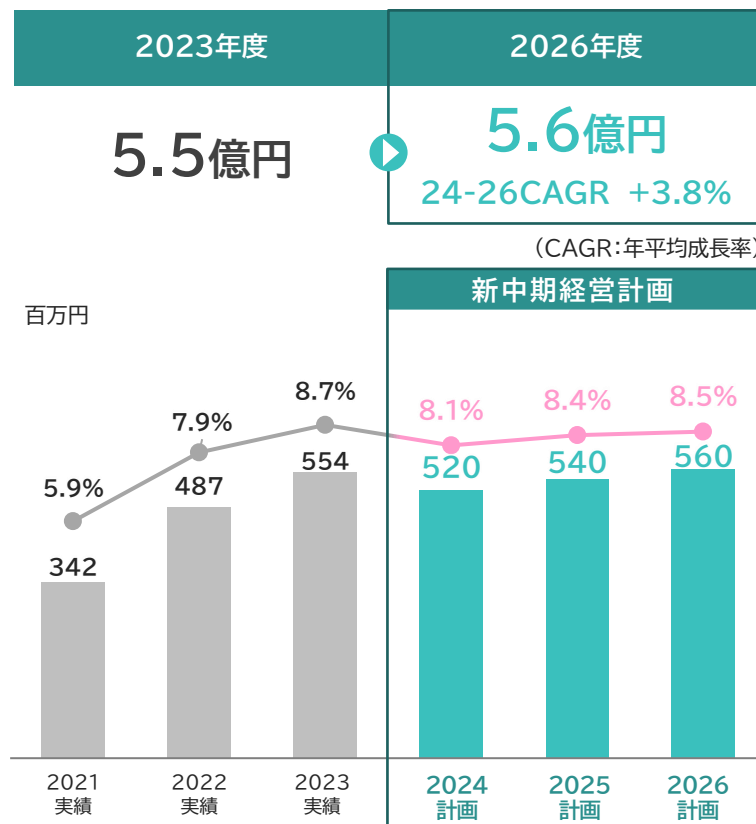


- 建物の長寿命化にともない増加するリニューアル市場等へ重点をシフトし、社会へ安心・安全・快適、省エネを提供する

### 売上高(建築機器)



### 営業利益(建築機器)



### リニューアル・リフォーム市場強化

施策

- 事業基盤である新築市場のシェアを守りつつ、建物の長寿命化にともない増加するリニューアル市場へ積極展開をする
- 外付ブラインド販売No.1の実績をもとに技術開発、用途開発を加速、販売強化とともに収益基盤を改善する

### 既存製品の改良・新製品開発

施策

- 既存製品の改良開発による付加価値向上と原価低減により、ビル向け住宅向けともに販売を拡大する
- IoT、電子制御に対応する製品開発

# 経営基盤の高度化

- OILES 2030 VISIONの実現に向け、中期経営計画期間において各部署が「**変革**」と「**進化**」への強い決意をもって社内基盤や経営インフラを高度化するとともに、新たな価値創造につながる **+X** の取り組みに着手

## ガバナンス向上

- 監査等委員会設置会社への移行
- 実効性のあるコーポレートガバナンス体制を構築、運用

## 財務基盤の高度化

- BSマネジメントを実施するための体制づくり

## 働く環境整備

- オフィス改革
- 働きやすい環境整備

## ITインフラ堅牢性強化

- ITガバナンスの強化とITインフラの強靭化

## サプライチェーンマネジメント

- 化学物質の適正管理
- 原材料の安定的な確保
- サステナビリティ調達の実践

## 人的資本経営

- 従業員エンゲージメント向上
- 人材の多様性確保

## 研究開発

- サステナブルな社会を実現する新素材、新材料の研究開発

## 知財戦略

- パテントマップ活用による製品開発と特許出願の強化
- IPランドスケープに基づく、知財起点の新規事業創出

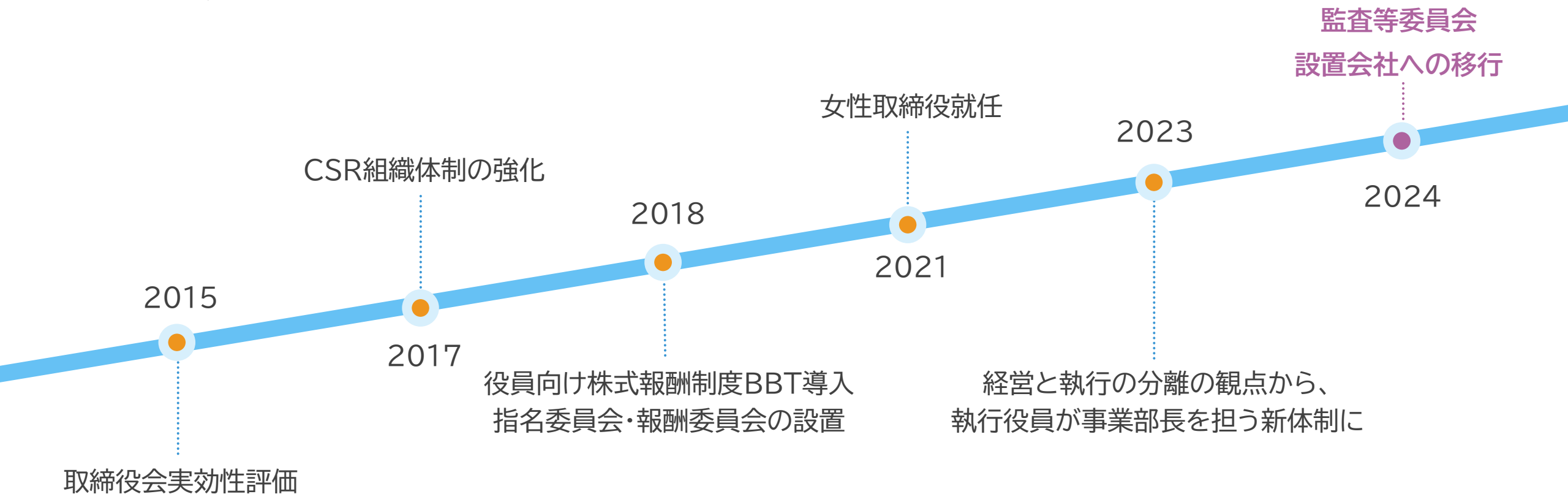
## 生産DX推進

- 高効率生産の実現



## 監査等委員会設置会社への移行

迅速な経営の意思決定及び業務執行を可能とするとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレートガバナンスのより一層の充実と、さらなる企業価値の向上を目指してまいります



## 現状認識

- 当社の株主資本コストが7%台の水準にある一方で、過去5年の当社のROE平均値は6%程度「エクイティ・スプレッド」がマイナスの状態であり、資本収益性には課題が残る状況

## 資本収益性改善に向けた取り組み

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、資本収益性改善に向けた取り組みを推進
  - 資本収益性指標であるROEの目標として、①新中計期間の2026年度までに8%以上、② OILES 2030 VISION のゴールである2030年度までに10%以上を実現することを目指す
  - バランスシートマネジメントを推進する
  - 政策保有株式については、一定の削減をおこなう
  - 株主還元については、以下の方針をおこなう

### 新たな株主還元方針

- 安定的かつ継続的な配当を基本とし、連結配当性向40%以上を目指す
- 自己株式の取得についても、中長期的な成長のための内部留保を総合的に勘案し、市場動向を踏まえ、機動的な対応を検討する

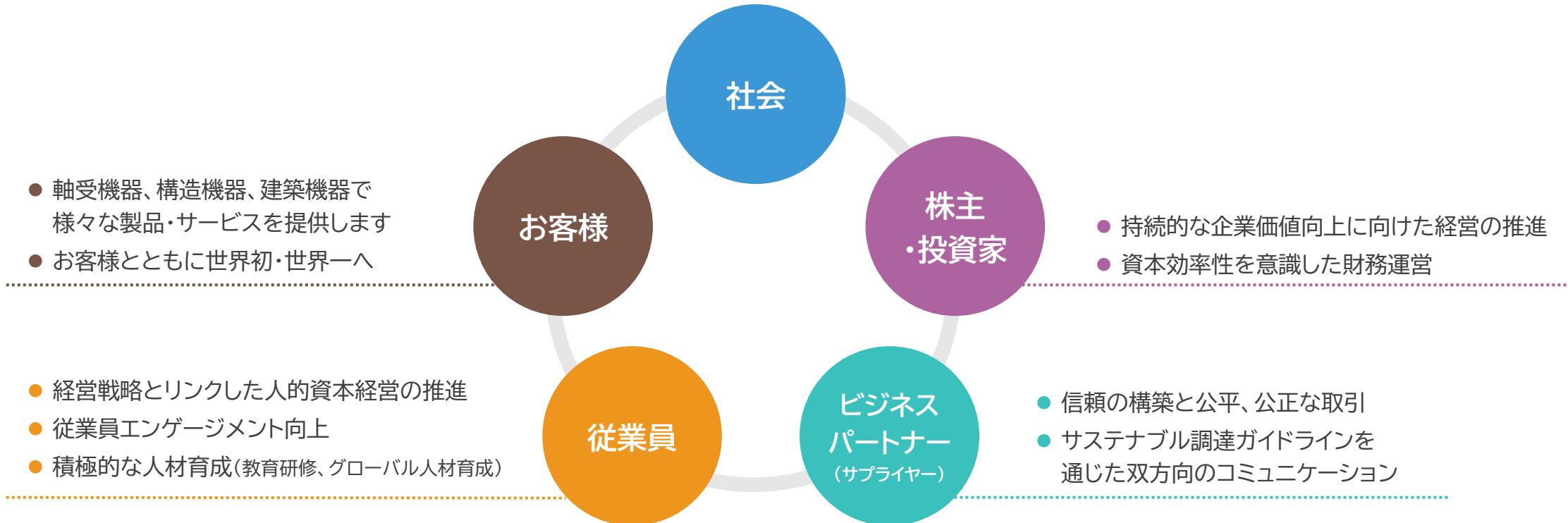
- 新中計期間2024-2026年度累計の設備投資計画は、減価償却費約120億円を上回る200億円を計画
- バランスシートマネジメントを推進する
- 政策保有株式の一定程度縮減
- 安定的かつ継続的な配当を基本とし連結配当性向40%以上を目指し、自己株式取得についても機動的対応を検討する

## 2024-2026 3カ年キャッシュ・フロー計画



- 中長期的な企業価値の向上や持続的な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります

- オイレスベアリングによる環境負荷低減への貢献
- 免震制震装置がインフラを守り、安心、安全を提供
- 建築機器事業は安心・安全・快適、省エネを提供



- 事業活動を通じて、環境負荷低減を実現する製品や技術を社会に提供し、低炭素・循環型への転換と環境負荷物質の低減を推進することで、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでまいります



**通過点** 2030年度までにCO<sub>2</sub>総排出量を2013年度比で46%削減 ※1

2050年度カーボンニュートラルを実現 ※2

- バイオマスプラスチック軸受による環境負荷低減
- エネルギーの可視化と省エネの徹底
- 生産効率の向上と高効率設備への更新
- 再生可能エネルギーの導入
- 化学物質の適正管理
- エネルギー転換
- 革新的な省エネ技術の導入
- 化学物質に係る環境負荷を最小化

最終目標

## 持続可能な社会の実現に向けた貢献施策

- 製品技術(環境配慮型製品の開発・設計)
- 低炭素社会の構築(CO<sub>2</sub>排出量の削減)
- 循環型社会の構築(資源の有効利用)

### 取組状況

|    | t-CO <sub>2</sub> |        |      |
|----|-------------------|--------|------|
|    | 2013年度(基準年)       | 2022年度 | 増減率  |
| 国内 | 23,878            | 19,491 | △18% |
| 海外 | 6,880             | 9,751  | +42% |
| 合計 | 30,758            | 29,242 | △5%  |

- 2023年度取組状況  
国内(うち単体)は前年度比約△30%削減見込

(CO<sub>2</sub>総排出量の2023年度実績は2024年秋発行予定の「統合報告書2024」にて公表予定)

※1. 対象は国内生産拠点の自社排出量(Scope1、Scope2) ※2. 対象はグループ全体の自社排出量(Scope1、Scope2)

The logo for OILES features a blue circle containing a white globe with latitude and longitude lines, followed by the word "OILES" in a bold, blue, sans-serif font.

# OILES

オイルレスベアリングの総合メーカーとして  
世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する



- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によっておこないますようお願いいたします。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。また、本資料に記載されている当社及び当企業グループ以外の企業などにかかわる情報は信頼できる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性などについて保証するものではありません。